

“ヒラメキ”からはじまる
企業ストーリー

住宅用防災シェルター普及を目指す、株式会社石川建装

文 牛久保洋次

text by Yoji Ushikubo

【未常識】今は常識ではない、でも未来に常識となる事：これは私が作った造語です。

海に囲まれた島国、災害大国の日本。今年の夏は台風が本州を西に逆走横断した気象現象もありましたが、近年、局地的な集中豪雨が問題となっており、土砂災害や、浸水被害などが各地で報告されるようになっております。また日本国政府の地震調査研究によれば、南関東でマグニチュード7クラスの地震が30年以内に起きる確率は、実に70%もあり、東南海地震も同様だとされているようです。震災が起きれば、家屋が倒壊するだけではなく、東日本大震災のような巨大津波が襲ってくる可能性もあり、経済や生活にも多大な影響を及ぼす事は間違いないでしょう。

今回は住宅用防災シェルターの普及に努める「株式会社石川建装」をご紹介します。

冒頭に天災に関して、述べさせていただきましたが、震災後の原発事故は、大気や土壌を汚染し、そこに住む人々を脅かしております。そして、他国が日本海へ向けミサイルを発射したとの報道が、一度や二度ではないことを考えれば、将来的には海ではなく、本土にミサイルが着弾する可能性も無視できません。そんなリスクが潜む中、もしもの時はどのような対策をすればよいのでしょうか。

その一つの答えは、海外では一般的な手段である「家庭にシェルターを持ち込む」事でありませぬ。

諸外国の人口当たりの核シェルター普及率は法律で義務化されているスイスやテロ・紛争の絶えない

イスラエルでは100%。アメリカで8割、ロシアで7割を超える数値に対して、日本は、わずか0.02%と核・防災シェルターの普及率では世界最低レベルであり、危機管理の意識が希薄なのが現状です。

同社では1950年代からアメリカ軍のアドバイスを受け、製造され続けてきた核シェルターを日本へ輸入し、提供しております。今まで住んでいた建物が倒壊し、辺り一面に避難する場所もなく、通信設備は完全に破壊され、外気に触れる事も出来ない、そんな極限状態の中で、身体の安全を守り、避難生活をおくることを目的として作られています。

素早く避難できるか、爆発が起きた際に耐えることができるか、避難生活を体力の消耗を最小限に抑えつつ乗り切る事ができるか、核のみならず、地震や台風、バイオテロの脅威等のあらゆる状況を考慮され、シェルター内部の設備も最高度の安全性が保たれるよう設計されています。皆様の家族の命と財産を守るため、ご検討してみたいかがでしょうか？

【株式会社石川建装HP】
<https://www.ishikawakensou.com/>

今月の一言 今まで起きなかつた事が起ころる時代。有事の避難場所として防災シェルターに注目!!

これが則ち【未常識の発見】



Profile

慶應義塾大学商学部 卒業
株式会社友アンド愛（レコードレンタルビジネスの開発者）を創業し、代表取締役就任。約700店舗をFC展開する。株式会社ビザカリフォルニアを創業し、代表取締役就任。約400店舗をFC展開する。日本CDビデオレンタル商業組合 初代理事長（社）ニュービジネス協議会 理事等を歴任。
現在、株式会社いかしあい隊 会長、その他顧問数社。